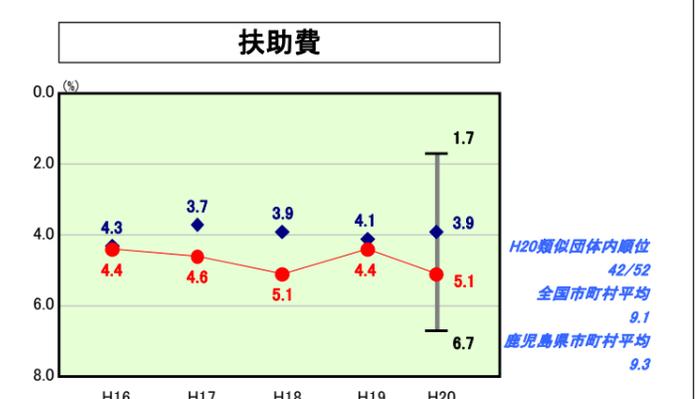
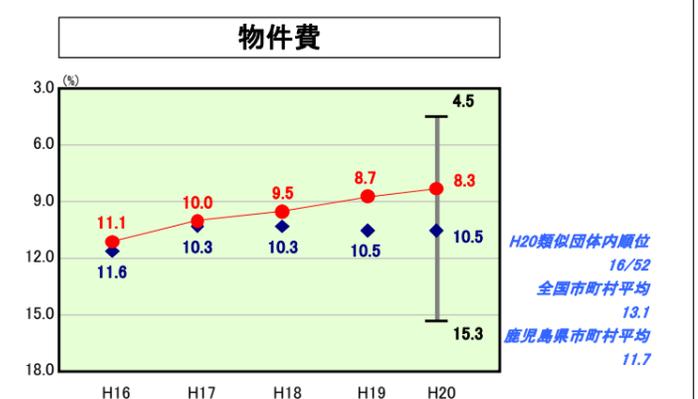
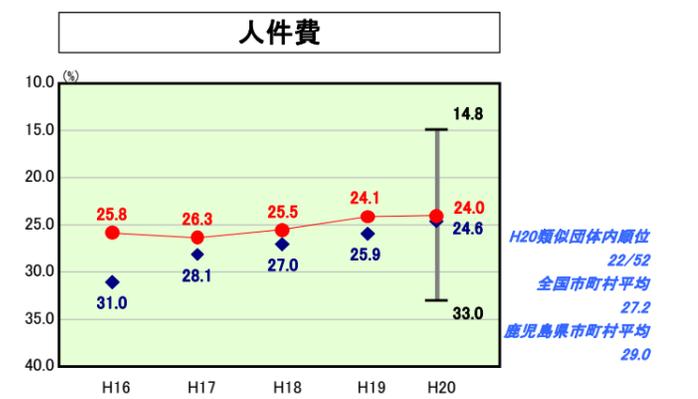
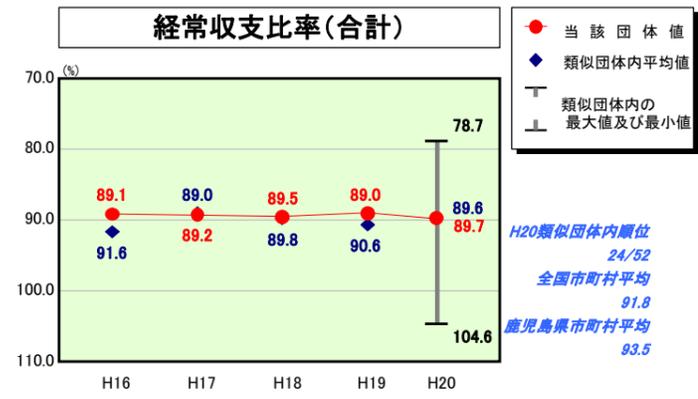
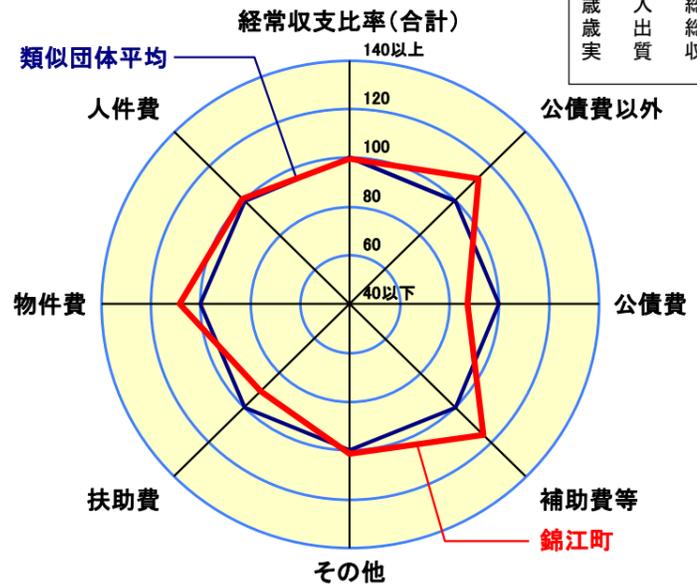


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,639人(H21.3.31現在)
面積	163.15 km ²
標準財政規模	4,608,334千円
歳入総額	6,844,027千円
歳出総額	6,637,688千円
歳入歳出差	157,075千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同水準になった。ただし、一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合、人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

物件費: 物件費に係る経常収支比率は府維持団体に比べやや低くなっている。要因として合併後の歳出削減の取り組みがある。今後も集中改革プランによる取り組みを継続し、物件費の抑制に努める。

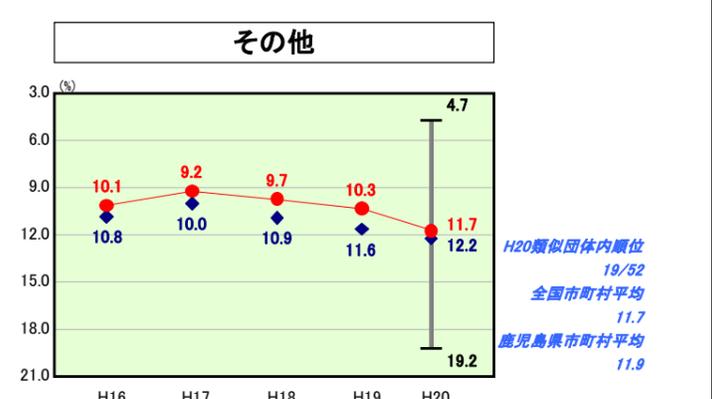
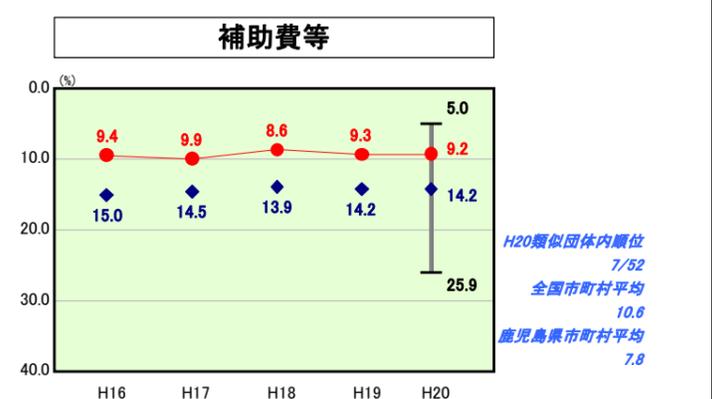
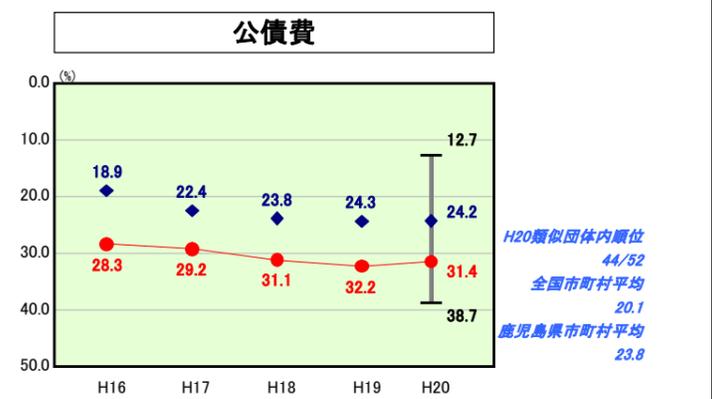
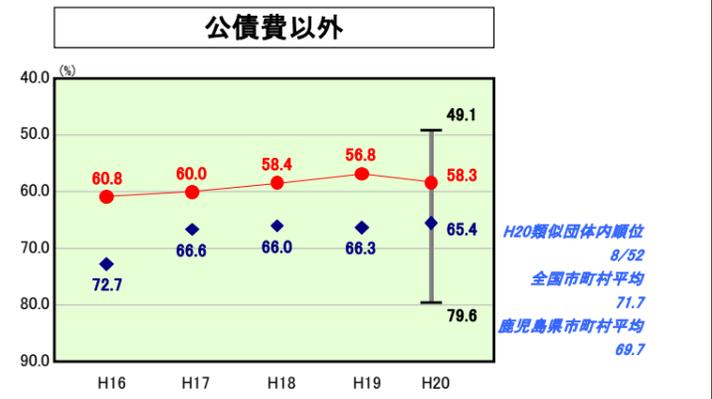
扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、養護老人ホームの存在と高齢化率の進展が考えられる。高齢化率の改善は難しい状況であるが、住民サービスの低下を招かずに要配慮しながら、相対的に見直す必要がある。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、合併後の徹底した補助金等の見直しの効果である。補助金判定シートの活用や補助団体に対する監視の目を緩めずに現在の水準を維持していく。

公債費: 合併前後の普通建設事業に係る起債の発行額が増加したこと等により類似団体平均を7.2%上回っている。財政健全化の取り組みにより繰り上げ償還などを行い、公債費残高は減少傾向にある。しかしながら厳しい財政運営に変わりはなく、財政健全化計画に基づく新規借入れの抑制などが必要である。

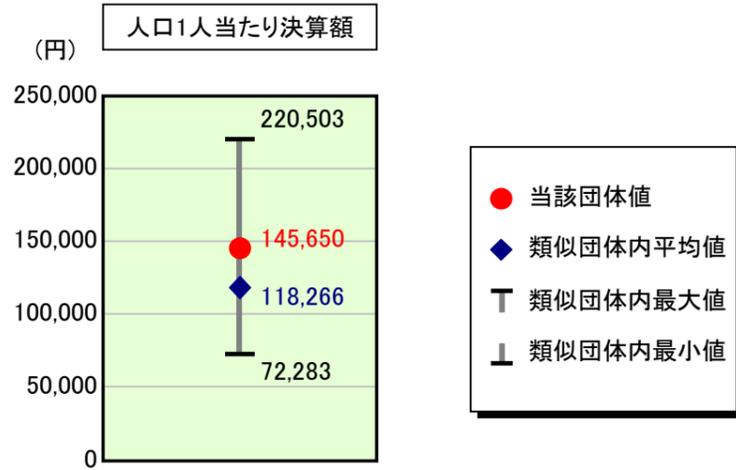
その他: その他に係る経常収支比率は類似団体平均をやや下回っている。簡易水道事業や農業集落排水事業については、それぞれに会計について料金の見直しを含めた財健全化を目指し、繰り出し金等の抑制に努める。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口一人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に上回っている。これは山間部を持ち道路等の基盤整備が遅れていることによるものである。総体的には減少傾向であるので、これを維持し、計画的な投資により普通建設事業費を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



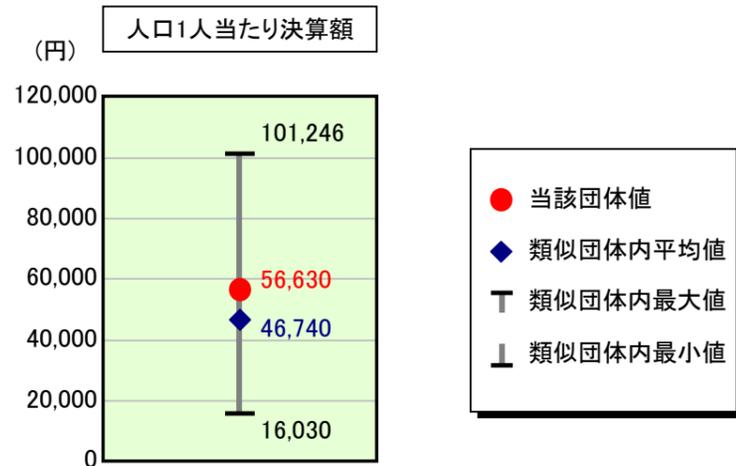
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,159,967	120,341	97,146	23.9
賃金(物件費)	32,244	3,345	7,004	52.2
一部事務組合負担金(補助費等)	143,146	14,851	17,970	17.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,069	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,152	8,108	4,591	76.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	109,411	11,351	1,944	483.9
▲退職金	▲119,004	▲12,346	▲11,457	7.8
合計	1,403,916	145,650	118,266	23.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.21	10.45	3.76
ラスパイレス指数	97.4	93.3	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

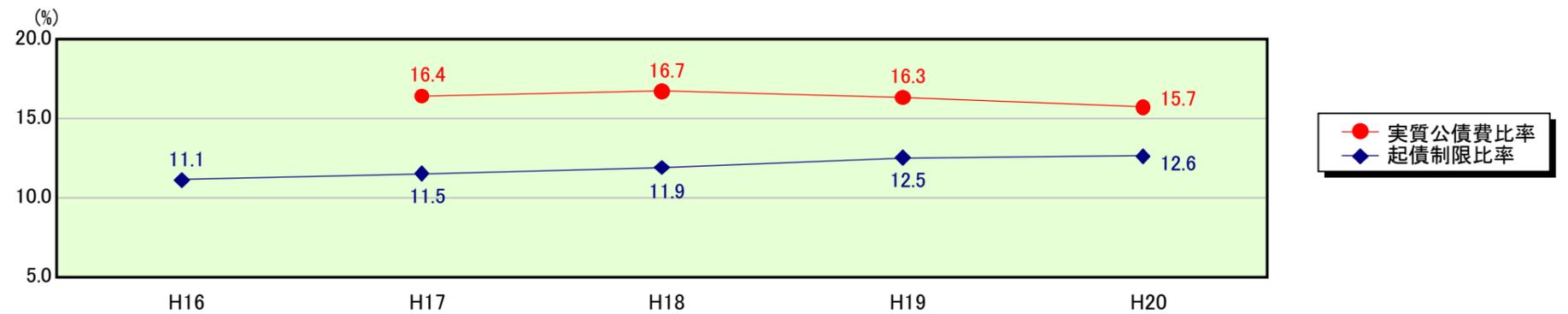


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,445,768	149,991	85,953	74.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	81,767	8,483	17,005	50.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	98,352	10,204	6,075	68.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,420	6,580	2,954	122.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,143,455	118,628	65,270	81.7
合計	545,852	56,630	46,740	21.2

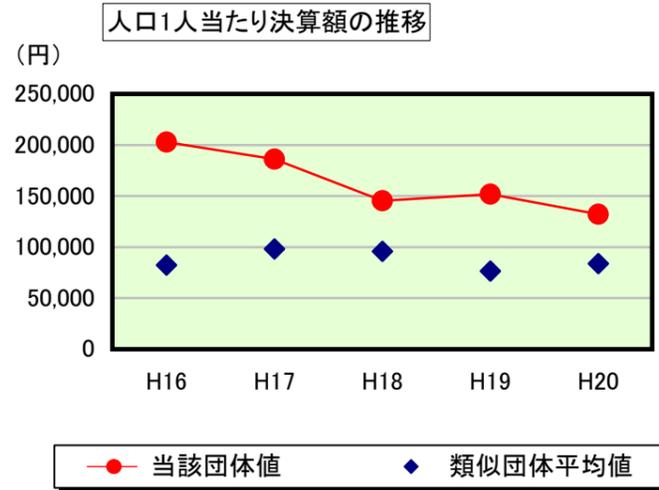
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,112,296	202,735	-	82,467	-	-
うち単独分	1,558,584	149,591	-	47,039	-	-
H17	1,917,401	186,011	8.2	98,270	19.2	27.4
うち単独分	1,495,877	145,118	▲ 3.0	53,547	13.8	▲ 16.8
H18	1,466,044	145,513	21.8	95,963	2.3	19.5
うち単独分	1,199,085	119,016	▲ 18.0	51,372	▲ 4.1	▲ 13.9
H19	1,487,133	151,810	4.3	76,581	20.2	24.5
うち単独分	1,234,318	126,002	5.9	43,275	▲ 15.8	21.7
H20	1,274,256	132,198	12.9	83,771	9.4	22.3
うち単独分	1,052,040	109,144	▲ 13.4	41,478	▲ 4.2	▲ 9.2
過去5年間平均	1,651,426	163,653	▲ 7.7	87,410	1.2	▲ 8.9
うち単独分	1,307,981	129,774	▲ 5.7	47,342	▲ 2.1	▲ 3.6